

都内中小企業の事業資金に関する調査

《概要》

- 主な取引金融機関については、「都市銀行」が61.7%と最も多く、次いで「信用金庫・信用組合」が31.5%である。業種別でみると卸売業は「都市銀行」の割合が高く、小売業は「信用金庫・信用組合」が多い。
- 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢を借入・返済D I（「緩やか」－「厳しい」）でみると、+23.8 となっている。前回調査（平成19年11月）の+28.3 に比べ4.5ポイント低下した。
- 主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「上昇」が24.1%と前回調査から17.1ポイント減少した。一方、「一律でない」は19.1%と前回調査から9.9ポイント増加しており、借入金利の多様な一面がうかがわれる。
- 最近の借入金利の水準は、「2%台」が48.8%と最も多く、次いで「3%台」が28.0%、「1%台」は15.7%となっている。
- 「責任共有制度」を「知っている」は24.0%にとどまった。責任共有制度を「知っている」と回答した企業に対し、同制度導入の影響について聞いたところ、「影響あり」は19.9%となっている。

<付帯調査回収企業数>

規模	業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	全体
小規模		120	144	76	118	458
中小規模		92	62	89	65	308
中規模		89	63	87	66	305
大規模		91	46	29	63	229
規模不明		10	3	4	5	22
全体		402	318	285	317	1,322

1 主な取引金融機関について

主な取引金融機関については、「都市銀行」が61.7%と最も多く、「信用金庫・信用組合」が31.5%と続いている。平成19年5月の調査時に比べ「都市銀行」(63.4%)が1.7ポイント減少したのに対し、「信用金庫、信用組合」(29.8%)は1.7ポイント増加した。

業種別にみると、卸売業は「都市銀行」が70.1%と他の業種に比べて多い。対照的に、小売業は「都市銀行」が50.4%にとどまり、「信用金庫・信用組合」が42.8%と多くなっている。

規模別では、「都市銀行」は規模が大きくなるに従い増加し、大規模では82.7%となっている。これに対し、「信用金庫・信用組合」は規模が小さくなるにつれて増加し、小規模は45.8%である。

主な取引金融機関からのビジネスローンの利用状況は、全体では31.6%が「有り」と回答している。業種別でみると、小売業、サービス業の利用割合がやや高い。規模別では小規模の利用割合が低く、中規模で高くなっている。

図表1 主な取引金融機関及びビジネスローンの利用

		主要取引金融機関				ビジネスローンの利用		融取 n機引 関金	ビ ジ ネ ス ロ ー ン
		都市銀行	信用金庫 信用組合	地方銀行	その他	有	無		
全 体		61.7	31.5	4.3	2.5	31.6	68.4	1,283	724
業 種 別	製造業	59.5	31.4	5.9	3.1	28.7	71.3	388	202
	卸売業	70.1	24.7	2.3	2.9	29.7	70.3	308	175
	小売業	50.4	42.8	4.7	2.2	35.0	65.0	278	163
	サービス業	66.0	28.2	3.9	1.9	33.7	66.3	309	184
規 模 別	小規模	49.4	45.8	3.0	1.8	25.9	74.1	439	243
	中小規模	60.3	34.4	4.0	1.3	31.7	68.3	302	183
	中規模	65.6	24.5	5.8	4.1	37.2	62.8	294	156
	大規模	82.7	8.4	5.3	3.5	31.3	68.8	226	128

*無回答、規模不明除く

2 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢

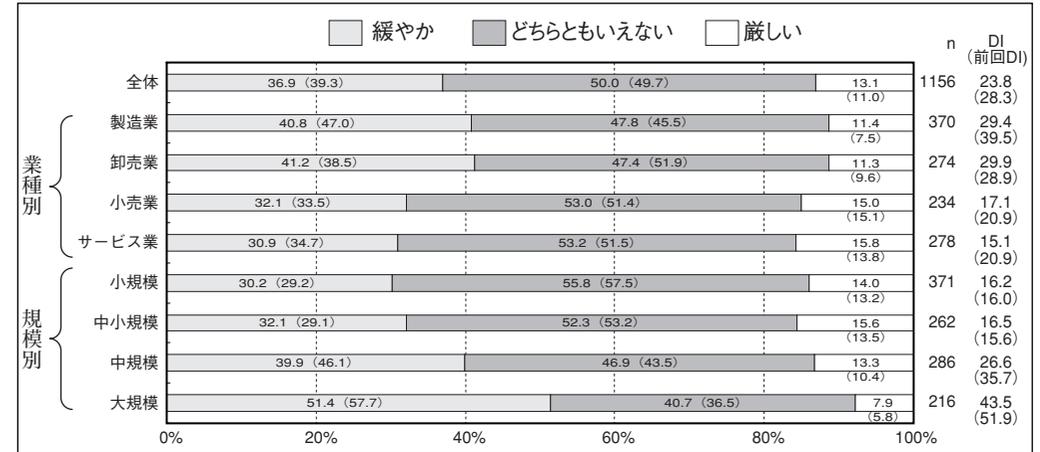
主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢を借入・返済DI（「緩やか」－「厳しい」）でみると+23.8 となっている。「緩やか」が「厳しい」を回る緩和傾向が続いているが、前回調査（平成19年11月）の+28.3 に比べ4.5ポイント低下した（図表2）。

業種別にみると、全ての業種でプラス水準を維持しているが、卸売業は+29.9 と最も高い。製造業も+29.4 と高いものの前回調査に比べ、10.1 ポイントの減少となった。（図表3）。

規模別にみると、大規模が最も高く+43.5、次いで中規模の+26.6 と続く。一方、小規模、中小規模はそれぞれ+16.2、+16.5 となっており、規模による差がみられる。前回調査との比較では中規模が9.1ポイント、大規模も8.4ポイント減少した。

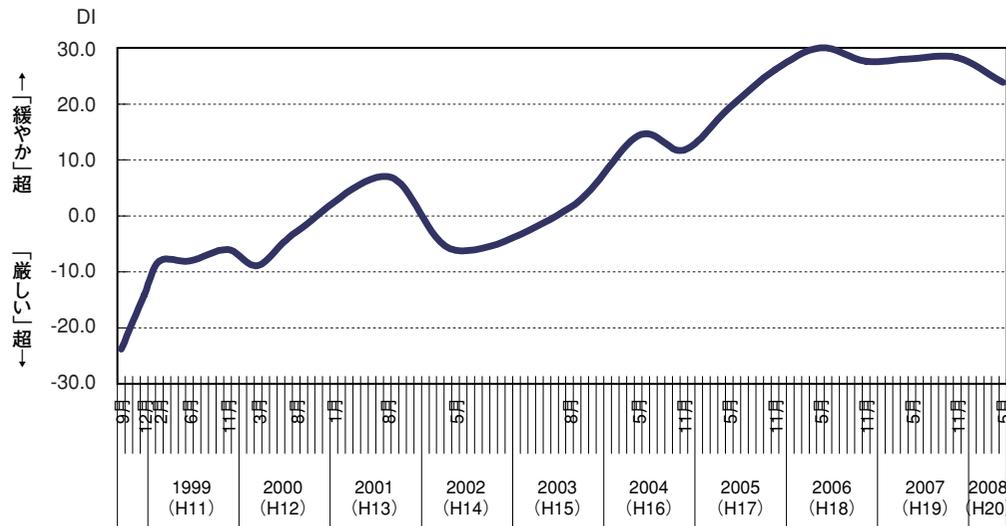
図表3 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢

単数回答(%)



※()内は平成19年11月調査結果。※無回答、規模不明除く。

図表2 金融機関の借入・返済姿勢DI（「緩やか」－「厳しい」）



H13年8月以前は「どちらともいえない、わからない」を「どちらともいえない」として計算
※無回答を除く

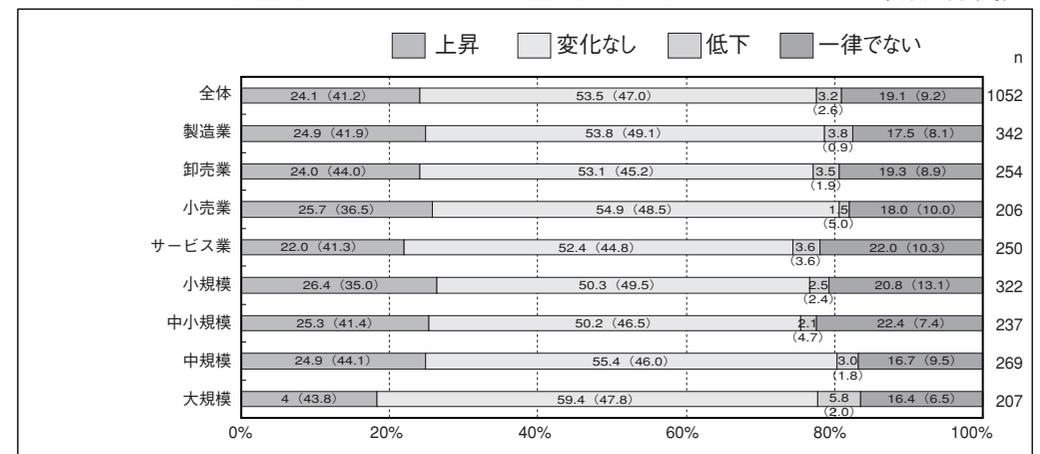
3 主な取引金融機関からの借入金利について

(1) 金利の傾向

主な取引金融機関からの借入金利は、「上昇」が24.1%と前回調査（19年11月）に比べ17.1ポイント減少した。一方、「一律でない」は19.1%と前回調査に比べ9.9ポイントの増加となっている。

図表4 主な取引金融機関からの借入金利の傾向

単数回答(%)



※()内は平成19年11月調査結果。※無回答、規模不明除く。

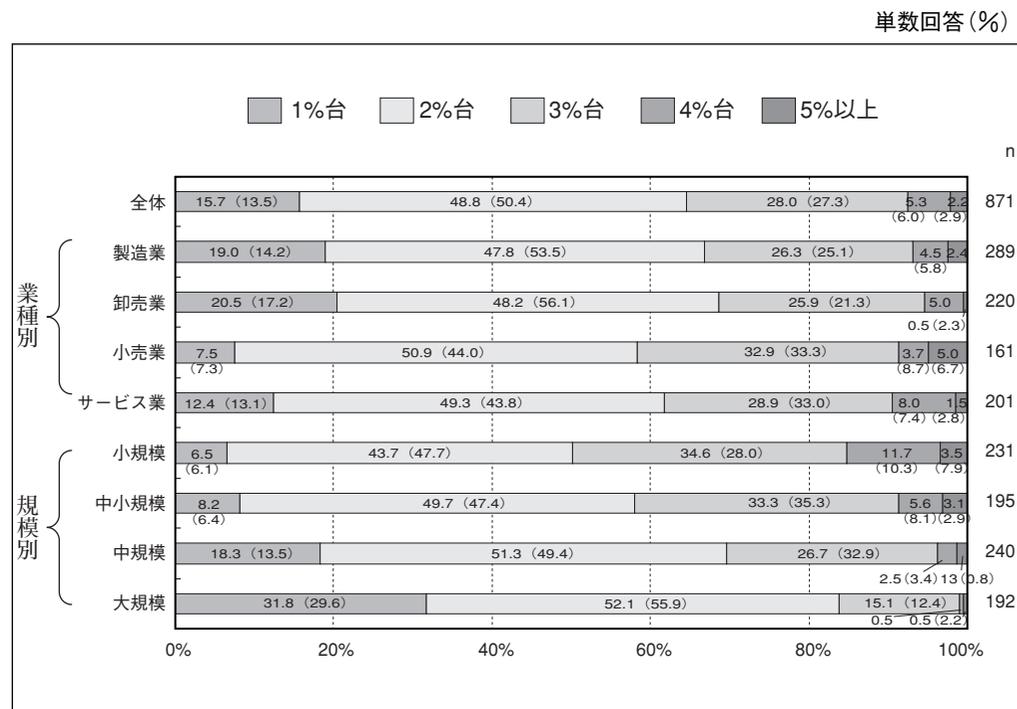
業種別、規模別で見ると、いずれも借入金利の「上昇」割合は減少しているが、「一律でない」は増加している。緩和傾向は続いているものの、借入金利の多様な一面がうかがわれる。

(2) 最近の借入金利の水準（3年超5年以内、保証協会の保証付以外）

最近の借入金利の水準は、「2%台」が48.8%と最も多く、次いで「3%台」28.0%、「1%台」15.7%の順となっている。前回調査時と比べ、各金利の割合はほとんど変化していない。

業種別にみると、全業種とも「2%台」の割合が多いものの、小売業、サービス業は「3%台」の割合がやや多くなっている。規模別にみると、「1%台」は小規模が6.5%であるのに対し、大規模では31.8%を占めており、規模が大きくなるにつれて金利水準は低くなっている。

図表5 最近の借入金利（3年超5年以内のもの）



()内は平成19年11月調査結果。※無回答、規模不明除く

4 責任共有制度について

平成19年10月より導入された「責任共有制度」については、「知っている」が24.0%、「知らない」は76.0%であった。導入後、間もないこともあって、周知度はいま一步といえる。

業種別にみると、製造業は同制度について29.2%が「知っている」と回答したのに対し、小売業では「知っている」は16.1%と少ない。規模別では、「知っている」割合は小規模が16.5%であるのに対し、大規模では36.5%と規模が大きくなるにつれて周知度は増している。

責任共有制度を「知っている」と回答した企業に対し、同制度の導入による影響を聞いたところ、「影響あり」が19.9%となっている。業種別にみると、サービス業で「影響あり」が25.5%と目立つ。また、規模別では、中小規模で「影響あり」が25.5%と多くなっている。

図表6 責任共有制度について

単数回答(%)

業種	規模	知っている企業の導入による影響		⇒	責任共有制度の導入について		n
		知っている	知らない		有	無	
全体		24.0	76.0	n	19.9	80.1	216
業種別	製造業	29.2	70.8	367	22.0	78.0	82
	卸売業	25.5	74.5	278	12.5	87.5	56
	小売業	16.1	83.9	242	18.5	81.5	27
	サービス業	22.5	77.5	284	25.5	74.5	51
	小規模	16.5	83.5	399	23.8	76.2	42
規模別	中小規模	24.8	75.2	274	25.5	74.5	55
	中規模	25.7	74.3	276	21.1	78.9	57
	大規模	36.5	63.5	203	11.5	88.5	61

※無回答、規模不明除く